

新学習指導要領案への移行
子供たちの学習に支障がないよう
市として対応を図るべきでは

具体的な移行方法を示し
移行が順調に進むよう配慮していく

小山 有彦議員 国から示された新学習指導要領案は、移行措置を経て、小学校は平成23年度、中学校は24年度から完全実施される予定と聞く。移行期間中は、新教科書に対応できるように一部前倒しで学習することとなる。特に算



▲小学校の授業から

数・理科は前倒しの影響が大きくなると予測される。そこで、子供たちの学習に支障がないよう、同指導要領への移行措置と前倒し学習の影響への市の対応を聞きたい。学校教育部長 20年度から教育課程移行措置資料作成委員会を新たに設置し、各教科領域ごとの移行資料を作成する予定である。

災害時要援護者対策
要援護者の把握を
福祉部局と連携して行う考えは

関係機関と協力し
把握に努めていく

前田 弘子議員 平成19年11月に、府中市地域防災計画の素案が明らかになった。同素案では新たに、高齢者や障がい者など要援護者への対策が盛り込まれている。要援護者の把握については、福祉部局と連携し、地域に入

環境安全部長 要援護者の把握とそれに伴う名簿の作成については、市福祉保健部や民生委員など関係機関との協力や意見を聞きながら、対象者の把握に努めていきたい。議員 要援護者が利用する学校や福祉施設など避難所のバリアフリーチェックを地域住民と行い、備蓄用品の見直しを検討する考えは。環境安全部長 各避難所へのバリアフリーチェックは大変重要であると認識している。特に要援護者が避難することになる地域の文化センター等へは、段差解消や障害者用トイレの整備、また、間仕切りや紙おむつなど必要となるものを備蓄していきたい。

の心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について

に対する府中市の対応について

後期高齢者医療制度の保険料
都広域連合に対し
独自減免策を求める考えは

機会をとらえて
働き掛けていきたい

赤野 秀二議員 平成20年4月より、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度の実施が予定されている。同制度は高齢者の健康よりも、医療費抑制を第一に置いた制度であり、国民健康保険

から切り離し、別建ての制度とすることで、差別医療を持ち込むとの声があるが、市の評価は。福祉保健部長 同制度は、世代間の負担の公平と制度間の財政負担の明確化を図り、持続可能な医療制度を構築し、高齢者が安心して医療を受けられるような制度を目指し、法律で定められたものである。本市もそれに従い、実施に向け、準備を進めている。議員 市は積極的に、同制度を運営する東京都後期高齢者医療広域連合に対し、保険料の独自減免策の実現を求めるべきと思うがどうか。福祉保健部長 機会をとらえ、保険料の独自減免策について働き掛けをしていきたい。

所得格差の拡大
公営住宅への入居要望に応えるため
市営住宅を新設すべきでは

新設の考えはないが
建て替えに伴う増戸を進めている

服部 ひとみ議員 公営住宅法施行令の改正により、公営住宅の入居収入基準の引き下げ及び現入居世帯の約30%で家賃値上げが予定されているが、改正に対する市の考えは。生活文化部長 収入の低い世帯へ公営住宅が供給される可能性が広がるほか、家賃算定方法の変更により、低所得世帯の家賃が下がるなど、弱者救済のための改正と考える。議員 収入が少しでも高くな

った世帯を追い出し、限られた低所得者しか入居できないようにして応募倍率を下げるというこの改正は、まともな住宅政策とは言えないと考え



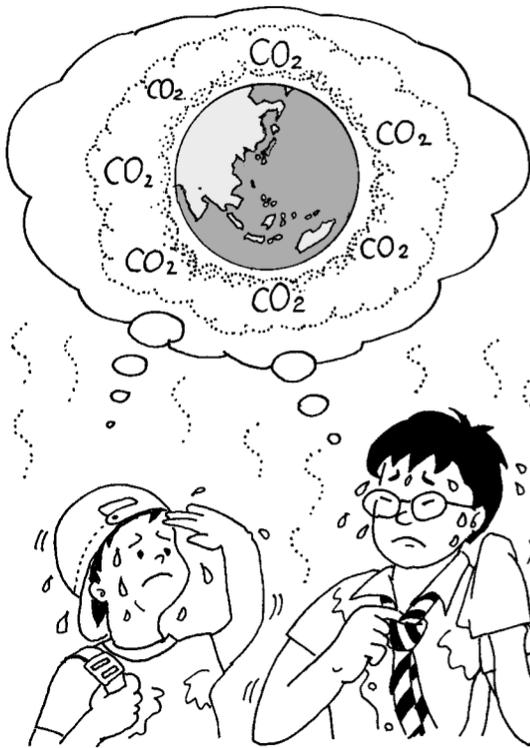
▲改築中の市営第十一美好町住宅

地球温暖化対策
市の環境基本計画で
数値目標を示す考えは

計画の見直しの際
数値目標の設定を考慮したい

奈良崎 久和議員 本市では、環境基本計画の重点施策の一つに、二酸化炭素排出量の削減を掲げており、地球温暖化対策に取り組んでいるが、目標や進捗よく状況などが市民に分かりにくいと思う。徳島市などが地球温暖化対策推進法に基づき定めている地域推進計画では、二酸化炭素などの温室効果ガス削減の数値目標を設定するなど、分かりやすいものとなっている。平成20年度は本市の環境基本計画の折り返しの年となり、見直しをすると聞くが、数値

を掲げていないものがある。で、見直しの際にはその点を考慮したい。地球温暖化対策に関しては、市内での二酸化炭素排出量を算出し、目標を設定すること等を考えている。普通救命講習の受講者拡大と、AEDのさらなる普及・活用について(市民の力を生かして、安心のまちを目指して)



テレビ放送デジタル化への対応
経済的弱者へ機器購入助成の考えは

現在、市で実施する考えはないが
国の動向を見守りたい

吉村 文明議員 テレビの地上デジタル放送への移行に伴い、アナログ放送は終了することとなる。地上デジタル放送を視聴するには、専用チューナーを設置する方法もあるが、対応テレビへの買い替えも進むと思われる。これに伴い、相当数のブラウン管テレビ等

の粗大ごみが出ると予想されるため、廃棄方法を周知徹底することが重要と考える。また、地上デジタル放送を見るための機器購入は、低所得の高齢者や障がい者世帯等の経済的弱者には大変な負担になると考えるため、助成制度が必要と思うが市の考えは。総務部長 地上デジタル放送への円滑な移行に向けた諸施策は、基本的に国の責任において実施すべきものと考えているため、現在、市独自の助成制度を実施する考えはない。しかし、国で、経済的弱者への支援方法が検討されており、平成20年夏ごろに今後の方向性が示される予定なので、市では、その動向を見守り、今後の対応を検討したい。